



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 大真空

上場取引所 東

コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 宗平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務本部長 (氏名) 前田 宏 TEL 079- 426- 3211

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,457	6.1	47	84.3	381	76.0	475	
2018年3月期	30,298	2.1	300	78.4	216	86.0	298	

(注) 包括利益 2019年3月期 1百万円 (98.0%) 2018年3月期 95百万円 (90.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.95		1.8	0.6	0.2
2018年3月期	36.93		1.1	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	58,431	30,566	43.6	3,157.37
2018年3月期	59,315	30,880	43.8	3,216.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,489百万円 2018年3月期 25,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	998	1,590	1,054	13,940
2018年3月期	849	2,925	501	15,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		5.00	20.00	161		0.6
2019年3月期		10.00		5.00	15.00	121		0.5
2020年3月期(予想)								

現時点では、2020年3月期の配当予想は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	12.4	1,000		930	143.6	440		54.50

2020年3月期の通期の営業利益の対前期増減率は1000%を超えるため「-」と記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,049,242 株	2018年3月期	9,049,242 株
期末自己株式数	2019年3月期	976,280 株	2018年3月期	975,251 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,073,465 株	2018年3月期	8,074,757 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,580	9.7	584		75		189	
2018年3月期	23,892	9.1	168		0	100.0	11	99.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	23.43	
2018年3月期	1.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,663	26,440	54.3	3,275.18
2018年3月期	49,898	26,842	53.8	3,324.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,440百万円 2018年3月期 26,842百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年5月29日開催予定の決算説明会後、当社ホームページに記載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益は底堅く、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善など拡大基調が続きましたが、欧州では政治不安が高まり、中国を中心としたアジアでは米中貿易摩擦の影響を受けるなど、年度末にかけて不透明感が増しました。

このような環境の中、当社グループでは産業向けの販売が増加したものの、通信機や民生向けなどの販売が減少し、売上高は28,457百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益面につきましては、価格変動による売上減少の影響などにより、営業利益は47百万円（前年同期比84.3%減）となりました。営業外収益に為替差益124百万円、受取保険金256百万円を計上し経常利益は381百万円（前年同期比76.0%増）となりました。特別損失に事業移管損失116百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は475百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失298百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は58,431百万円であり、前連結会計年度末と比較して884百万円減少しております。これは棚卸資産が増加した一方、現金及び預金や有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は27,864百万円であり、前連結会計年度末と比較して570百万円減少しております。これは主に借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は30,566百万円であり、前連結会計年度末と比較して313百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少などによるものであります。

これらにより自己資本比率は0.2ポイント減少して、43.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は998百万円となりました。これは主に減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,590百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,054百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ1,619百万円減少し、当連結会計期間末には13,940百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	48.0 %	42.6 %	43.6 %	43.8 %	43.6 %
時価ベースの 自己資本比率	23.1 %	16.4 %	18.8 %	17.4 %	14.7 %
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	8.6 年	4.1 年	7.8 年	24.8 年	20.7 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	15.3	29.5	19.5	6.6	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の経済環境におきまして、国内では設備投資や個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。海外におきましても、米国経済は個人消費が弱含みながらも早期の持ち直しによる緩やかな成長が見込まれます。欧州経済では雇用環境の改善、アジア経済では政府政策により景気の持ち直しが見込まれるものの、英国のEU離脱や米中貿易摩擦など政治動向や経済政策の変化による不安定さが懸念され、先行への不透明感は継続すると思われまます。

このような環境の中、通信機器市場におきましては、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながる「IoT」の進展や大容量・高速通信を可能とする「5G」の商用化に期待が高まります。カーエレクトロニクス市場におきましては、引き続きエコカーの増加やADASの普及、つながるクルマや自動運転などさらなる市場の拡大が期待され、産業用ロボットなどの産業機器市場にも注目が集まります。

当社グループでは、これら変化の波をチャンスととらえ、中期・長期的な成長を実現してまいります。「Ark. 3Gシリーズ」などの差別化製品を展開するとともに、コーポレートガバナンスや、日々の仕事をおもしろくやりがいのある仕事にする風土づくりなどを推進し、継続的な成長を支える企業体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益930百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,602,163	13,940,193
受取手形及び売掛金	7,125,316	6,474,124
有価証券	829,028	—
商品及び製品	4,332,152	5,786,955
仕掛品	2,904,281	3,115,045
原材料及び貯蔵品	3,438,965	3,864,702
その他	1,287,733	1,252,266
貸倒引当金	△12,120	△1,403
流動資産合計	35,507,521	34,431,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,229,566	19,223,119
減価償却累計額	△15,810,010	△16,108,135
建物及び構築物（純額）	3,419,555	3,114,983
機械装置及び運搬具	46,533,726	47,456,491
減価償却累計額	△37,418,744	△38,633,537
機械装置及び運搬具（純額）	9,114,981	8,822,954
工具、器具及び備品	5,672,759	5,708,868
減価償却累計額	△4,794,380	△4,849,742
工具、器具及び備品（純額）	878,379	859,126
土地	5,703,282	5,801,084
リース資産	825,294	1,155,321
減価償却累計額	△189,400	△291,277
リース資産（純額）	635,893	864,044
建設仮勘定	795,661	1,331,031
有形固定資産合計	20,547,753	20,793,224
無形固定資産	165,778	150,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,042	1,521,499
長期貸付金	769	1,225
繰延税金資産	406,161	393,401
その他	1,208,912	1,219,215
貸倒引当金	△79,801	△79,800
投資その他の資産合計	3,094,084	3,055,541
固定資産合計	23,807,616	23,999,238
資産合計	59,315,137	58,431,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,333	2,407,185
短期借入金	1,753,978	2,675,920
1年内返済予定の長期借入金	4,111,052	7,804,274
リース債務	70,001	149,154
未払金	1,184,929	1,258,686
未払法人税等	177,910	240,500
賞与引当金	453,834	239,836
その他	765,053	905,380
流動負債合計	11,204,094	15,680,938
固定負債		
長期借入金	14,581,541	9,310,165
リース債務	570,640	718,509
繰延税金負債	681,299	706,581
退職給付に係る負債	1,101,683	1,185,488
長期未払金	165,889	134,218
資産除去債務	25,637	26,063
その他	104,211	102,583
固定負債合計	17,230,903	12,183,610
負債合計	28,434,998	27,864,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	66,432	△530,587
自己株式	△1,920,380	△1,921,559
株主資本合計	24,649,542	24,051,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,488	329,023
為替換算調整勘定	751,491	845,448
退職給付に係る調整累計額	190,271	263,503
その他の包括利益累計額合計	1,317,251	1,437,975
非支配株主持分	4,913,344	5,077,253
純資産合計	30,880,138	30,566,572
負債純資産合計	59,315,137	58,431,122

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	30,298,745	28,457,498
売上原価	23,570,420	22,276,033
売上総利益	6,728,324	6,181,465
販売費及び一般管理費	6,427,339	6,134,309
営業利益	300,984	47,155
営業外収益		
受取利息	64,084	63,783
受取配当金	33,415	38,824
為替差益	—	124,703
受取保険金	67,587	256,289
その他	148,049	140,050
営業外収益合計	313,138	623,651
営業外費用		
支払利息	128,642	127,493
為替差損	127,021	—
支払補償費	—	88,516
支払手数料	44,537	—
その他	96,991	73,062
営業外費用合計	397,192	289,072
経常利益	216,931	381,733
特別利益		
固定資産売却益	33,426	4,947
投資有価証券売却益	30,324	878
退職給付信託設定益	248,548	—
特別利益合計	312,299	5,826
特別損失		
固定資産売却損	13,358	11,983
固定資産除却損	1,048	6,506
減損損失	77,317	13,419
事業移管損失	—	116,759
製品補償費用	234,302	—
特別損失合計	326,027	148,669
税金等調整前当期純利益	203,203	238,890
法人税、住民税及び事業税	189,146	302,713
過年度法人税等	30,821	—
法人税等調整額	67,301	84,609
法人税等合計	287,269	387,322
当期純損失（△）	△84,065	△148,431
非支配株主に帰属する当期純利益	214,128	327,483
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△298,193	△475,914

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純損失（△）	△84,065	△148,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,896	△2,821
為替換算調整勘定	△20,261	75,015
退職給付に係る調整額	216,205	78,171
その他の包括利益合計	180,047	150,364
包括利益	95,982	1,932
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△213,827	△355,191
非支配株主に係る包括利益	309,810	357,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,606	687,638	△1,917,465	25,273,663
当期変動額					
剰余金の配当			△323,013		△323,013
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△298,193		△298,193
自己株式の取得				△2,914	△2,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△621,206	△2,914	△624,121
当期末残高	19,344,883	7,158,606	66,432	△1,920,380	24,649,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423,932	831,403	△22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467
当期変動額						
剰余金の配当						△323,013
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△298,193
自己株式の取得						△2,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,443	△79,912	212,721	84,365	182,426	266,792
当期変動額合計	△48,443	△79,912	212,721	84,365	182,426	△357,329
当期末残高	375,488	751,491	190,271	1,317,251	4,913,344	30,880,138

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,606	66,432	△1,920,380	24,649,542
当期変動額					
剰余金の配当			△121,104		△121,104
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△475,914		△475,914
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△597,019	△1,179	△598,198
当期末残高	19,344,883	7,158,606	△530,587	△1,921,559	24,051,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	375,488	751,491	190,271	1,317,251	4,913,344	30,880,138
当期変動額						
剰余金の配当						△121,104
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△475,914
自己株式の取得						△1,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,464	93,956	73,231	120,723	163,909	284,633
当期変動額合計	△46,464	93,956	73,231	120,723	163,909	△313,565
当期末残高	329,023	845,448	263,503	1,437,975	5,077,253	30,566,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,203	238,890
減価償却費	2,860,635	2,801,929
長期前払費用償却額	76,167	76,167
減損損失	77,317	13,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△10,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,760	△213,780
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,861	145,854
受取利息及び受取配当金	△97,500	△102,608
支払利息	128,642	127,493
為替差損益 (△は益)	67,287	△49,382
退職給付信託設定損益 (△は益)	△248,548	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,324	△878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,068	7,035
有形固定資産除却損	1,048	6,506
売上債権の増減額 (△は増加)	221,736	662,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,168,438	△2,104,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557,460	△265,502
その他	48,630	△77,222
小計	1,521,686	1,255,506
利息及び配当金の受取額	97,500	102,608
利息の支払額	△122,685	△126,170
法人税等の支払額	△647,160	△336,838
法人税等の還付額	—	103,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,342	998,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,753	△307,113
定期預金の払戻による収入	—	349,057
有価証券の取得による支出	△957,511	△162,337
有価証券の売却による収入	377,658	986,823
有形固定資産の取得による支出	△3,390,371	△2,348,573
有形固定資産の売却による収入	42,832	15,707
無形固定資産の取得による支出	△35,369	△24,913
投資有価証券の取得による支出	△8,163	△8,877
投資有価証券の売却による収入	85,761	1,656
貸付けによる支出	△1,420	△1,166
貸付金の回収による収入	1,095	1,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	989,088	—
その他	13,660	△91,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925,492	△1,590,409

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	244,895	916,831
長期借入れによる収入	6,310,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△5,533,936	△4,604,138
リース債務の返済による支出	△68,464	△103,280
配当金の支払額	△321,353	△120,727
非支配株主への配当金の支払額	△126,834	△192,479
自己株式の取得による支出	△2,914	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,390	△1,054,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,175	27,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,743,934	△1,619,794
現金及び現金同等物の期首残高	17,303,922	15,559,988
現金及び現金同等物の期末残高	15,559,988	13,940,193

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」が2019年1月1日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。

当該会計基準の適用により、使用权資産（297,023千円）をリース資産に含めて計上し、対応する債務をリース債務として計上しております。

なお、当該会計方針の変更による損益への影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が163,817千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が70,211千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が2,023千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が91,581千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が93,605千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU (AMERICA) CORP. (米国)、DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH (欧州)、大真空 (香港) 有限公司 (中国)、天津大真空有限公司 (中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社 (台湾)、DAISHINKU (THAILAND) CO., LTD. 及びその子会社 (アジア)、PT. KDS INDONESIA (アジア) が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,378,137	1,729,746	2,946,099	9,159,856	6,890,922	2,193,983	30,298,745	—	30,298,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,514,240	46,598	3,302	1,855,217	3,561,887	6,698,537	28,679,784	△28,679,784	—
計	23,892,377	1,776,345	2,949,401	11,015,074	10,452,810	8,892,521	58,978,530	△28,679,784	30,298,745
セグメント利益 又は損失 (△)	△139,984	24,461	44,570	△476,272	677,045	115,872	245,692	55,292	300,984
セグメント資産	37,752,067	795,240	888,198	6,713,916	14,758,634	6,422,722	67,330,779	△7,922,036	59,315,137
その他の項目									
減価償却費	1,155,521	498	1,648	104,172	734,008	697,808	2,693,659	△28,434	2,665,224
減損損失	11,990	—	—	17,931	47,395	—	77,317	—	77,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,174,836	△0	1,107	29,738	1,010,360	904,102	3,120,145	△23,722	3,096,422

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額55,292千円には、セグメント間取引消去24,564千円、その他の調整額30,727千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,922,036千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,364,089千円、その他の調整額△557,947千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,657,692	1,811,363	2,751,161	8,395,653	6,759,567	2,082,061	28,457,498	—	28,457,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,920,369	28,944	3,614	1,809,118	2,974,565	5,842,929	25,579,541	△25,579,541	—
計	21,578,061	1,840,307	2,754,775	10,204,772	9,734,132	7,924,991	54,037,040	△25,579,541	28,457,498
セグメント利益 又は損失 (△)	△591,204	28,114	55,923	△75,523	839,830	△207,327	49,812	△2,657	47,155
セグメント資産	36,497,402	847,011	1,179,867	7,128,401	15,019,208	6,458,576	67,130,467	△8,699,344	58,431,122
その他の項目									
減価償却費	1,119,163	267	1,179	101,683	761,643	644,394	2,628,331	△38,249	2,590,082
減損損失	—	—	—	—	13,419	—	13,419	—	13,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,347,213	527	424	25,567	1,623,081	121,068	3,117,883	△100,691	3,017,192

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,657千円には、セグメント間取引消去25,621千円、その他の調整額△28,278千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,699,344千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,002,776千円、その他の調整額△696,568千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) 欧州……………ドイツ
 - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,216.10円	3,157.37円
1株当たり当期純損失金額（△）	△36.93円	△58.95円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△298,193	△475,914
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△298,193	△475,914
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,074	8,073

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	30,880,138	30,566,572
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,913,344	5,077,253
（うち非支配株主持分）（千円）	(4,913,344)	(5,077,253)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	25,966,794	25,489,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	8,073	8,072

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。